

## 6 事業費用

### 6.1 概算事業費

2025年11月時点の建設物価や人件費を踏まえ、概算事業費として調査・設計費及び工事費、約15年間の維持管理運営費を試算した結果、総額約110億円（税込）と想定しています。

ただし、今後の建設物価や人件費などの高騰の状況により事業費の増加が想定されます。

#### 〈概算事業費〉

種別	内容	概算事業費
調査・設計	・ 測量・地盤調査、基本設計、実施設計、各種申請手続き、設計監理費など	4億円
工事	・ 新総合体育館建設工事、付帯工事	96億円
維持管理運営	・ 新総合体育館の維持管理運営（15年間）	10億円
	合計	110億円

※概算事業費はあくまで市において算出した参考値であり、事業費種別毎の上限額を規定するものではありません。

※新総合体育館を除いた運動公園の既存施設も含めた長期的な維持管理運営に要する費用は含めていません。

### 6.2 財源整理

施設整備に要する経費について国庫補助や地方債、一般財源等を活用します。国庫補助等についてはPFIやDBOを活用する場合でも従来手法と同様の取扱いとなります。

#### 〈活用が想定される主な財源〉

名称	所管	概要
国庫補助金 社会資本整備総合交付金	国土交通省	地方公共団体が行う社会資本の整備その他の取組を支援する交付金
国庫補助金 学校施設環境改善交付金	文部科学省	学校体育施設・公共スポーツ施設の整備を支援する交付金
スポーツ振興くじ助成	（独）日本スポーツ振興センター	地域における身近なスポーツ施設の整備の促進を図ることを目的とした助成事業
地方債（起債）	財政融資資金、民間金融機関等	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達する財源
一般財源（自主財源）、基金	地方自治体	地方税（住民税、固定資産税など）や基金として留保した財源

※あくまで活用可能性のある財源であり、全てが活用可能なわけではありません